

2019年9月2日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

じぶん銀行 日本製造業PMI®

製造業の業況が悪化、過去3年強で有数の勢い

主な動向

需要状況の低迷、8月も続く

生産高が引き続き減少し、景況感も不振

企業は売上促進を図り製品価格を引き下げる

8月の調査データによれば日本の製造業は引き続き低迷した。業況の主な指標である生産高と新規受注がいずれも減少した。国内・海外市場の低迷が続き、今回も需要が鈍った。今後12ヶ月の見通しの悪さを背景に、企業は購買活動を縮小した。また売上促進を図って製品価格を引き下げた。

8月に唯一好調だったのは雇用で、記録的に大幅な勢いでの増加が続いた。

主要指数のじぶん銀行日本製造業購買担当者指数™(PMI®) (製造業の業況を単一の数値で表す複合指標)は7月(49.4)とほぼ同じ49.3を記録した。これが示すとおり製造業は縮小し、しかも過去3年で有数の勢いだった。

日本の製造業の新規受注は年初以来の傾向が変わらず8月も減少した。勢いは7月から加速し、過去5ヶ月で最大となった。需要縮小の要因としては国内・海外両市場の状況悪化が挙げられた。調査データによれば新規輸出受注も減少し、調査対象企業は特に中国の需要の弱さを指摘した。

世界的な成長鈍化と需要不振により、日本の製造業の生産高は引き続き減少した。生産高の減少は8月に8ヶ月連続となった。ただし減少率は1月以降で最小だった。市場グループ別で見ると、生産高は消費財製造企業では増加したものの、生産財製造企業と中間財製造企業における減少により相殺された。

企業の今後12ヶ月の生産高見通しは低調だった。オリンピック関連事業の終了と合わせ、予定される消費税の増税が生産高に悪影響を及ぼすと企業は予想している。

状況不振のもと、8月の企業は購買活動も縮小した。しかしそれにも関わらずサプライヤー納期は引き続き長期化した。また日本の製造業は在庫も抑制し、今回の調査期間中、購買品在庫と完成品在庫

(次頁に続く)

じぶん銀行 日本製造業PMI

季節調整済み、>50 = 前月比で改善



出典: じぶん銀行, IHS Markit, 経産省

コメント

IHS Markitエコノミスト、Joe Hayesによる最新調査結果へのコメント

「日本の製造業は、アジア太平洋地域全般の基調を反映して8月も不振のサインが続いた。主要指数PMIは過去3年で有数の低水準だった。

製造業は2019年これまでの傾向が続き、生産高と新規受注の減少に悩んだ。中国を始めアジア全体の減速が響き輸出の機会が縮小した。

一方韓国との緊張関係の拡大も、すでに脆弱な情勢に新たな下振れリスクを加えている。8月のデータでは輸出が9ヶ月連続で減少し、国内市場もまた弱含みであることが示された。そのため企業の今後の見通しも振るわず、消費税引上げおよび2020年東京五輪関連の需要の終焉の影響が懸念されている。

内外需要の不振が続く現在、日本の製造業が短期的に改善に向かうとは考えにくい。」

庫がいずれも減少した。

また、8月は購買コストの伸びが2016年12月以降で最も小幅となり、インフレ環境緩和の兆しとなった。企業によれば一部サプライヤーから値引きの提供があったが、輸送コストおよびその他の原材料の値上がりを相殺するにはいたらなかった。しかしそれに関わらず、日本の製造業は売上促進を図って製品価格を引き下げた。製品価格の下落はこれで3ヶ月連続である。

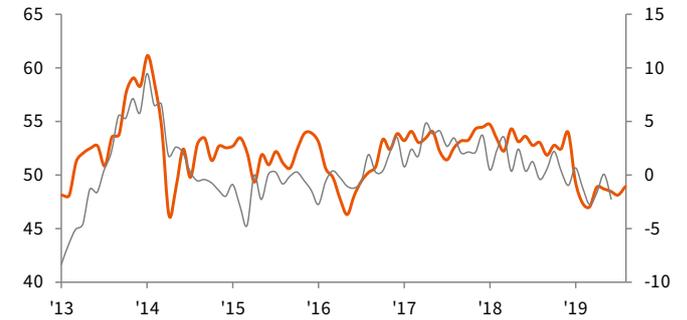
最後に、8月の調査データで唯一明るい材料となったのは雇用で、今回も引き続き増加した。勢いは小幅だったが、調査のこれまでの平均よりも大きかった。

PMI生産高指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加

製造業生産高

前年比 (%)



出典: じぶん銀行、IHS Markit、経産省

お問い合わせはこちらどうぞ

じぶん銀行
Grp-S-M-IT@jibunbank.co.jp

Joe Hayes
エコノミスト
IHS Markit
電話: +44 1491 461 006
joseph.hayes@ihsmarkit.com

Bernard Aw
プリンシパル・エコノミスト
IHS Markit
電話: +65 6922 4226
bernard.aw@ihsmarkit.com

Joanna Vickers
コーポレートコミュニケーション
IHS Markit
電話: +44 207 260 2234
joanna.vickers@ihsmarkit.com

調査方法

じぶん銀行日本製造業PMI®は、IHS Markitが製造業約400社の購買担当者に毎月調査を行い、その回答をもとにまとめています。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数は購買担当者指数™(PMI)です。PMIは次の5つのサブインデックスの加重平均です: 新規受注(30%)、生産高(25%)、雇用(20%)、サプライヤー納期(15%)、購買品在庫(10%)。ただしサプライヤー納期指数は、結果として得られる数値が他の指数と比較可能になる計算方法で算出しています。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調整要因は必要に応じて修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2019年8月のデータ収集期間: 2019年8月12日~22日。

PMI調査方法の詳細は、economics@ihsmarkit.comへお問い合わせください。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱漏、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとらたけたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

じぶん銀行について

2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専門銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金が可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、GoogleアシスタントやAmazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っています。

IHS Markitについて

IHS Markit (NYSE: INFO) は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80/パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2019 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、joanna.vickers@ihsmarkit.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。

PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数™(PMI)®」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、ihsmarkit.com/products/pmi.htmlをご覧ください。